

2017年度の業績について

経営環境と業績

2017年度の金融・経済の動き

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな改善が続きました。このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、基調としては緩やかに拡大しました。

先行きにつきましては、地域創生への取組みによる地域経済活性化や生産性の向上などを背景に、引き続き景気拡大に向かうことが期待されますが、保護主義的な貿易の動向などが、国内景気を下押しするリスクとなっており、その影響には留意する必要があります。

2017年度の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金や法人預金が堅調に推移したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,784億円増加し、4兆8,975億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,593億円増加し、3兆952億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ2,648億円減少し、1兆7,787億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は積極的な貸出金増強に伴い資金運用収益が増加したことや、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ80億33百万円増加し、914億23百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ45億45百万円

増加し、746億48百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ34億87百万円増加し、167億75百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ26億49百万円増加し、116億90百万円となりました。

なお、包括利益は前連結会計年度に比べ102億12百万円増加し、209億40百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ84億73百万円増加して788億44百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ36億30百万円増加して155億円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ3億79百万円減少して95億90百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ8百万円減少して4億17百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ25百万円増加して50億円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ1億92百万円減少して8億70百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金の増加などにより128億95百万円のプラス（前連結会計年度比741億36百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローが、有価証券の売却による収入などにより2,742億20百万円のプラス（前連結会計年度比3,314億72百万円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローが、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出などにより63億37百万円のマイナス（前連結会計年度比124億25百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ2,807億72百万円増加し、6,088億57百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
連結経常収益	83,463百万円	80,860	83,211	83,390	91,423
連結経常利益	19,390百万円	16,854	18,606	13,288	16,775
親会社株主に帰属する当期純利益	11,520百万円	10,648	13,634	9,040	11,690
連結包括利益	15,102百万円	58,768	△19,382	10,728	20,940
連結純資産額	297,198百万円	357,052	335,653	342,761	357,391
連結総資産額	5,072,120百万円	5,334,540	5,334,703	5,537,292	5,741,767
1株当たり純資産額	1,141.27円	1,375.30	1,288.87	1,332.82	1,407.93
1株当たり当期純利益	45.40円	41.97	53.73	35.63	46.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.36円	41.92	53.67	35.58	46.00
自己資本比率	5.70%	6.54	6.13	6.10	6.22
連結自己資本比率（国内基準）	11.06%	10.67	10.43	9.91	10.60
連結自己資本利益率	4.08%	3.31	4.03	2.71	3.36
連結株価収益率	9.33倍	13.27	7.85	12.46	10.91
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,189百万円	84,843	△5,259	87,032	12,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,159百万円	△39,953	115,045	△57,251	274,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,059百万円	△2,040	△2,046	△18,763	△6,337
現金及び現金同等物の期末残高	166,468百万円	209,342	317,068	328,084	608,857
従業員数（外、平均臨時従業員数）	2,917人 (1,281人)	2,947 (1,312)	2,973 (1,309)	2,973 (1,256)	2,973 (1,258)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2017年中間期より信用リスク・アセット額の計測方法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。
 4. 従業員数は就業人員数を記載しております。

2017年度の業績(単体)

預金は個人預金や法人預金が堅調に推移したことなどから、当事業年度末残高は前事業年度末に比べ1,709億円増加し、4兆7,228億円となりました。また、投資信託預り資産の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ25億円減少し、1,022億円となりました。公共債預り資産の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ25億円減少し、286億円となりました。

一方、貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、当事業年度末残高は前事業年度末に比べ1,613億円増加し、3兆1,020億円となりました。

また、有価証券の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ2,606億円減少し、1兆7,886億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は積極的な貸出金増強に伴い資金運用収益が増加したことや、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、前事業年度に比べ84億6200万円増加し、791億300万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前事業年度に比べ47億300万円増加し、635億9900万円となりました。

この結果、経常利益は前事業年度に比べ37億5900万円増加し、155億3100万円となりました。

また、当期純利益は前事業年度に比べ24億9300万円増加し、109億5600万円となりました。

配当政策

当行は、銀行としての公共性に鑑み、健全経営の維持強化を図るため内部留保の充実に意を払うとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を実施することを基本としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会でありませ

この考え方にに基づき、当期の配当金は当期の業績を鑑み1株当たり年間8円(うち中間配当金4円)といたしました。

内部留保資金につきましては、業種・業態をこえた競争が激化するなか、引き続き営業基盤の拡充や経営体質の強化を図るため、より効率的な投資を行い、株主の皆様のご支援に報いるよう努めてまいりたいと考えております。

当行は、「取締役会の決議によって中間配当を行うことができるものとし、その基準日は毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2017年11月10日 取締役会決議	1,014百万円	4.00円
2018年6月21日 定時株主総会決議	1,014百万円	4.00円

主要な経営指標等の推移(単体)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	71,313百万円	69,360	71,756	70,668	79,130
経常利益	17,518百万円	15,002	16,954	11,772	15,531
当期純利益	10,831百万円	10,025	13,172	8,462	10,956
資本金	20,000百万円	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	254,119千株	254,119	254,119	254,119	254,119
純資産額	282,926百万円	333,210	324,077	330,115	346,267
総資産額	5,049,974百万円	5,300,797	5,317,683	5,517,840	5,723,446
預金残高	4,235,118百万円	4,414,467	4,452,949	4,551,980	4,722,896
貸出金残高	2,710,066百万円	2,818,004	2,887,184	2,940,712	3,102,047
有価証券残高	2,049,171百万円	2,143,824	2,001,362	2,049,345	1,788,672
1株当たり純資産額	1,114.91円	1,313.03	1,276.84	1,300.58	1,364.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	8.00円 (4.00円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益	42.68円	39.51	51.91	33.35	43.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42.65円	39.47	51.86	33.30	43.11
自己資本比率	5.60%	6.28	6.09	5.98	6.04
単体自己資本比率 (国内基準)	10.64%	10.28	10.04	9.52	10.27
自己資本利益率	3.91%	3.23	4.00	2.58	3.24
株価収益率	9.93倍	14.09	8.12	13.31	11.64
配当性向	18.74%	20.24	15.41	23.98	18.52
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,378人 (1,151人)	2,409 (1,197)	2,427 (1,192)	2,409 (1,153)	2,399 (1,155)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2017年度中間配当についての取締役会決議は2017年11月10日に行いました。
 3. 2013年度の1株当たり配当額のうち50銭(1株当たり中間配当額のうち50銭)は創立135周年記念配当であります。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2017年中間期より信用リスク・アセット額の計測方法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。
 6. 従業員数は就業人員数を記載しております。